

平成 22 年度第 8 回岩手県経済・雇用対策本部会議次第

日時：平成 23 年 2 月 7 日（月） 庁議終了後

場所：第一応接室

1 開 会

2 議 事

- (1) 最近の景況について……………資料No.1
- (2) 雇用情勢の現状について……………資料No.2
- (3) 広域振興局の情勢について
- (4) 平成 22 年度の経済・雇用対策の取組状況等について 資料No.3
- (5) 平成 23 年度の経済・雇用対策の取組について……………資料No.4
 - ア 経済・雇用対策の取組方針について
 - イ 雇用創出計画について
 - ウ 就業支援について
 - (ア) 新卒未就職者等の支援について
 - (イ) いわて求職者個別支援モデル事業について

3 その他

4 閉 会

雇用環境の改善に向けた岩手県の経済・雇用対策(概況)

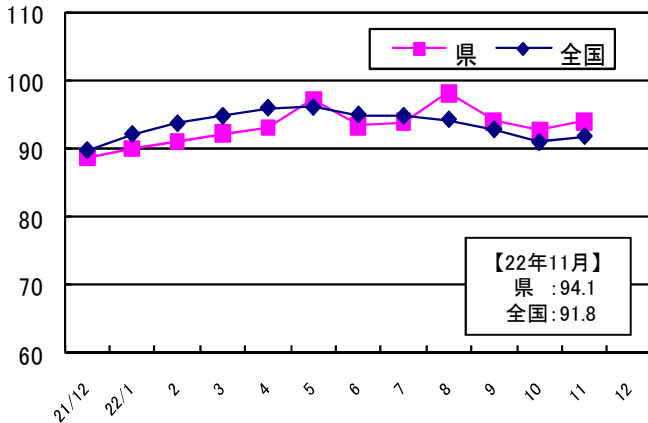
(平成23年2月7日 第8回経済・雇用対策本部会議)

経済・雇用情勢(主な指標)

県内景気は、緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、一部に足踏み状態もみられる。

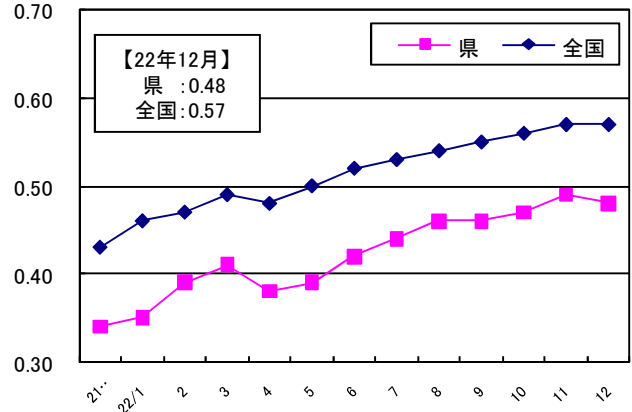
■鉱工業生産指数(季節調整済指数)

季節調整済指数は、3か月ぶりに前月水準を上回った。
原指数は、12か月連続で前年水準を上回った。



■有効求人倍率(季節調整値)

8か月ぶりに低下。



各圏域の経済・雇用情勢

■県央

食料品関連企業では、売上数量はほぼ前年並みであるものの、原材料価格の上昇と製品の低価格化が課題。印刷関連企業では、情報の電子化などにより印刷の受注が減少傾向。工芸品関係は、不況等の影響で売上が減少傾向で推移。雇用については、採用に意欲的に取り組む地元企業が増加傾向。

■県南

自動車産業は関東自動車の増産、セントラル自動車の稼働による関連企業の設備投資が継続、半導体装置関連産業はフル稼働が続く見通し。

■沿岸

大手企業の一部には回復基調にあるが、工場の閉鎖、国内需要の減少や円高による注文減少の影響を受けている企業もあり、先行きは不透明である。

■県北

受注、有効求人倍率の回復は足踏み状態であるが、アパレル関係などで事業間連携を模索する新たな動きも見られる。

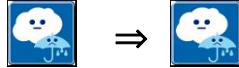
今後の重点事項

- 産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業、農林水産業及び関連産業における就業促進などにより、新たな雇用の場を創出します。
- 新卒未就職者等の就業相談や人材育成など、継続的な就職支援を推進します。
- 長期失業者の状況に合わせた個別的・継続的・制度横断的な支援をモデル的に実施するほか、住宅手当、生活資金の貸付、職業訓練の実施など、失業者のそれぞれの実情に応じたきめ細かな生活・就労支援を推進します。
- 本県経済の持続的な成長を目指し、国際競争力の高いものづくり産業の集積をはじめ、地域資源を生かした産業の振興など、経済の活性化に取り組みます。
- 中小企業の前向きな取組や経営の安定に向けた円滑な資金供給を行います。

最近の景況について

1 県内景気の動向（平成23年2月7日公表）

○景況天気図 前月（小雨） 今月（小雨）



概況

大型小売店販売額は2か月連続、新設住宅着工戸数は3か月連続で、それぞれ前年水準を上回っている。

鉱工業生産指数の原指数は、12か月連続で前年水準を上回っており、季節調整済指数は、3か月ぶりに前月水準を上回った。

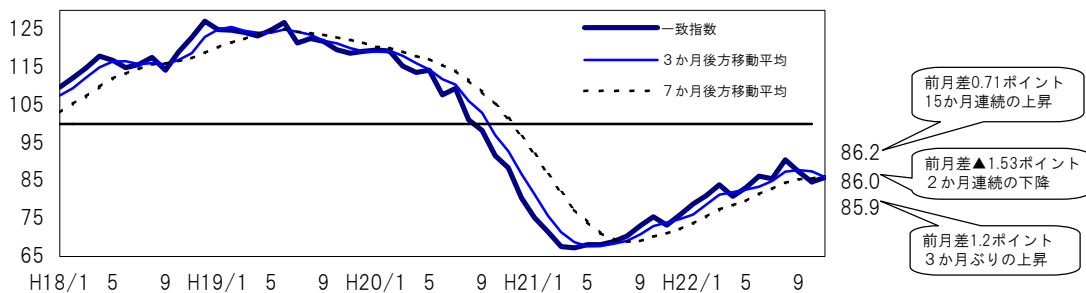
一方、乗用車新車登録台数は、4か月連続で前年水準を下回っている。また、公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年水準を下回った。

有効求人倍率は、依然として低い水準となっている。

このように、県内景気は、緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、一部に足踏み状態もみられる。

2 平成22年11月分の景気動向指数（C I一致指数）（平成23年2月7日公表）

○指数の推移（平成17年=100）



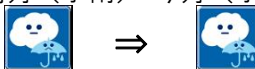
○基調判断

景気動向指数（C I一致指数）は、「改善」を示している。

（基調は、月々の値をならした、3か月後方移動平均や7か月後方移動平均を中心に判断している。今月は、基調判断の変更基準に該当しないことから、前月の「改善」を踏襲する。）

（参考）国内景気の動向（内閣府「月例経済報告」：平成23年1月21日公表）

○景況天気図 前月（小雨） 今月（小雨）



※天気図は本県で判断したものです。

○我が国経済の基調判断

景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

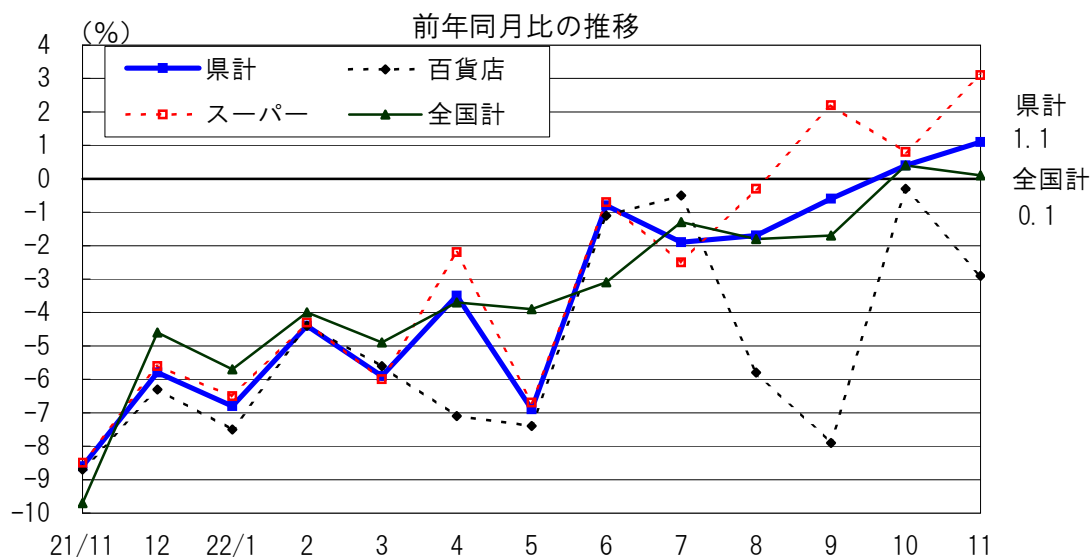
3 主要経済指標の動向

(1) 個人消費

○大型小売店販売額

◇ 11月の大型小売店販売額は、前年同月比1.1%増となり、2か月連続で前年水準を上回った。

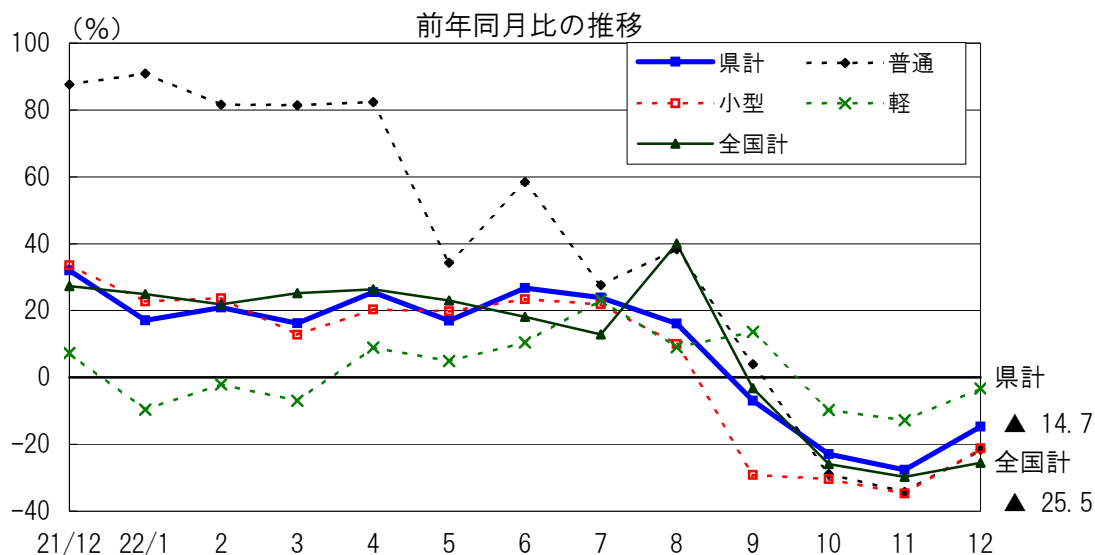
- ・業態別では、百貨店が2.9%減、スーパーが3.1%増となった。
- ・商品別では、飲食料品、家具・家電・家庭用品が、それぞれ前年水準を上回ったが、衣料品等が前年水準を下回った。



○乗用車新車登録台数

◇ 12月の乗用車新車登録台数は、前年同月比14.7%減となり、4か月連続で前年水準を下回った。

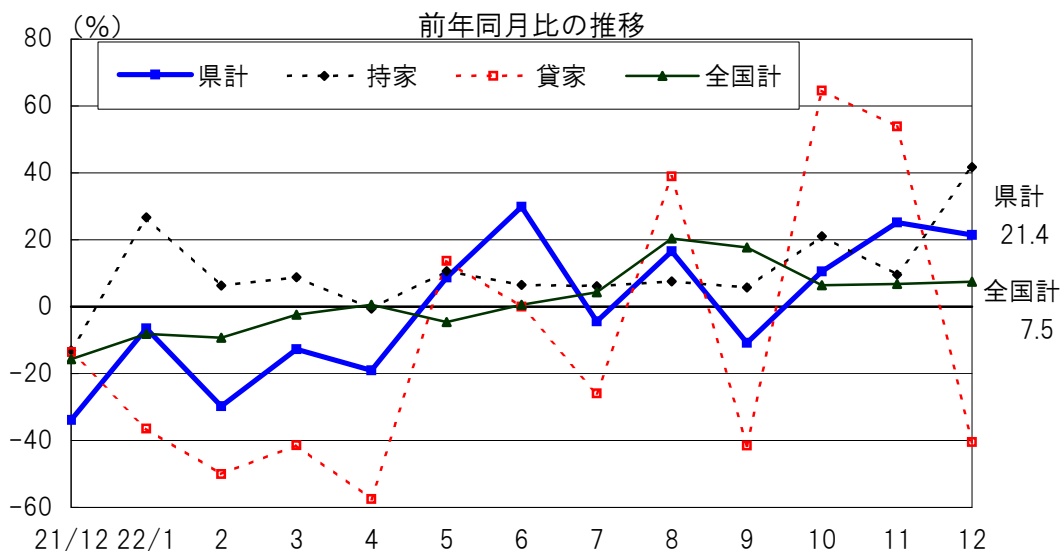
- ・車種別では、普通乗用車が3か月連続、小型乗用車が4か月連続、軽乗用車が3か月連続で、それぞれ前年水準を下回った。



(2) 建設投資

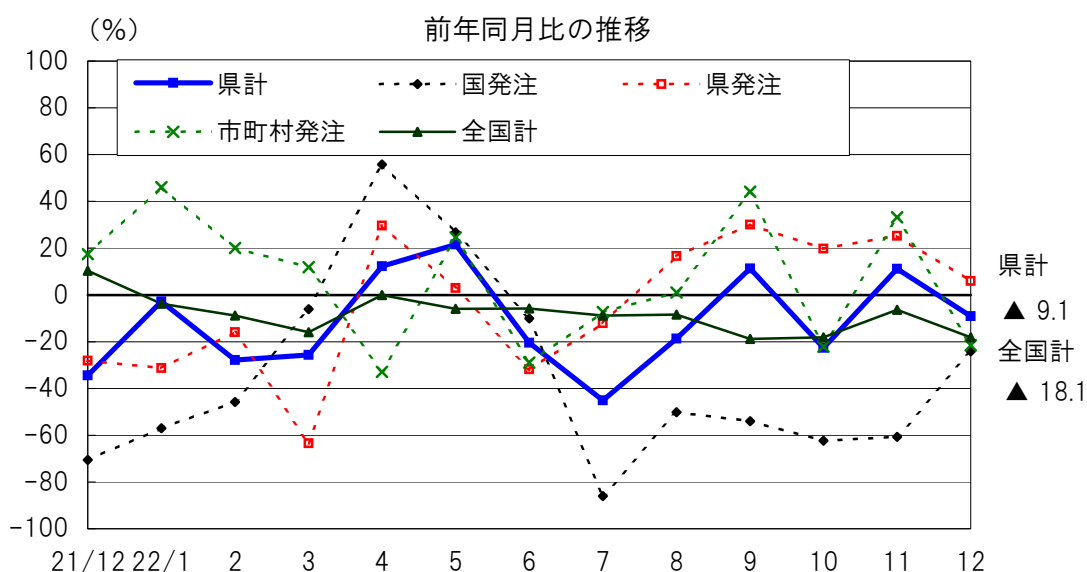
○新設住宅着工戸数

◇ 12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比21.4%増となり、3か月連続で前年水準を上回った。
 ・利用関係別では、持家が前年水準を上回ったが、貸家が前年水準を下回った。



○公共工事請負金額

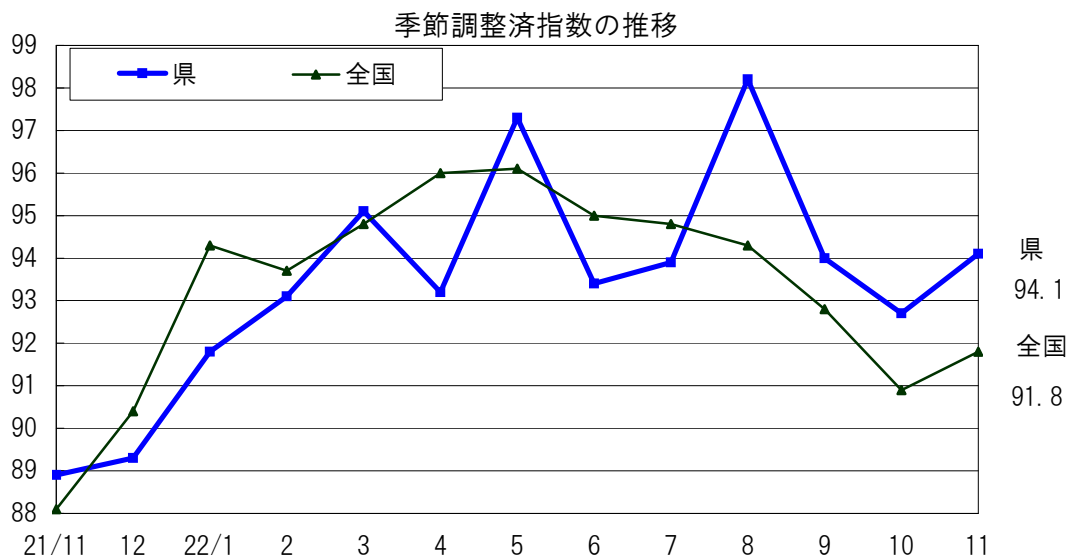
◇ 12月の公共工事請負金額は、前年同月比9.1%減となり、2か月ぶりに前年水準を下回った。



(3) 生産活動

○鉱工業生産指数

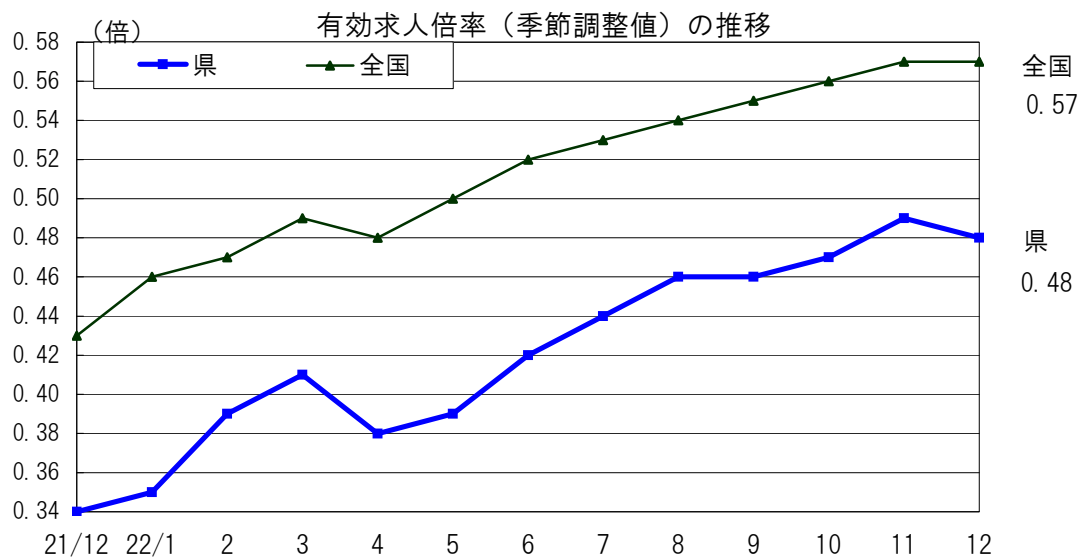
◇ 11月の鉱工業生産指数（速報値）は、季節調整済指数が94.1（前月比1.5%増）となり、3か月ぶりに前月水準を上回った。なお、原指数は98.2（前年同月比7.7%増）と、12か月連続で前年水準を上回った。



(4) 雇用情勢

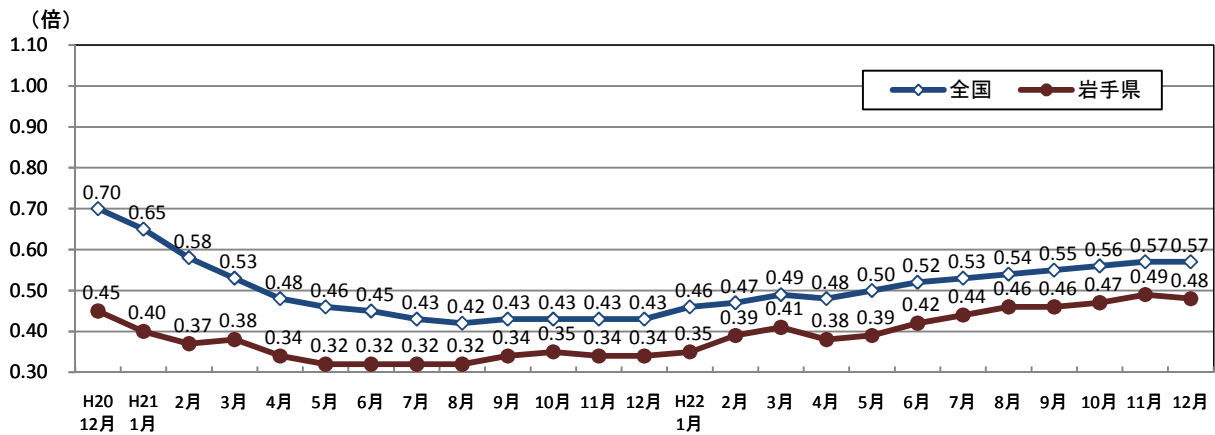
○有効求人倍率

◇ 12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月より0.01ポイント下降し、0.48倍となった。



雇用情勢の現状

1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



2 企業の雇用調整等の状況

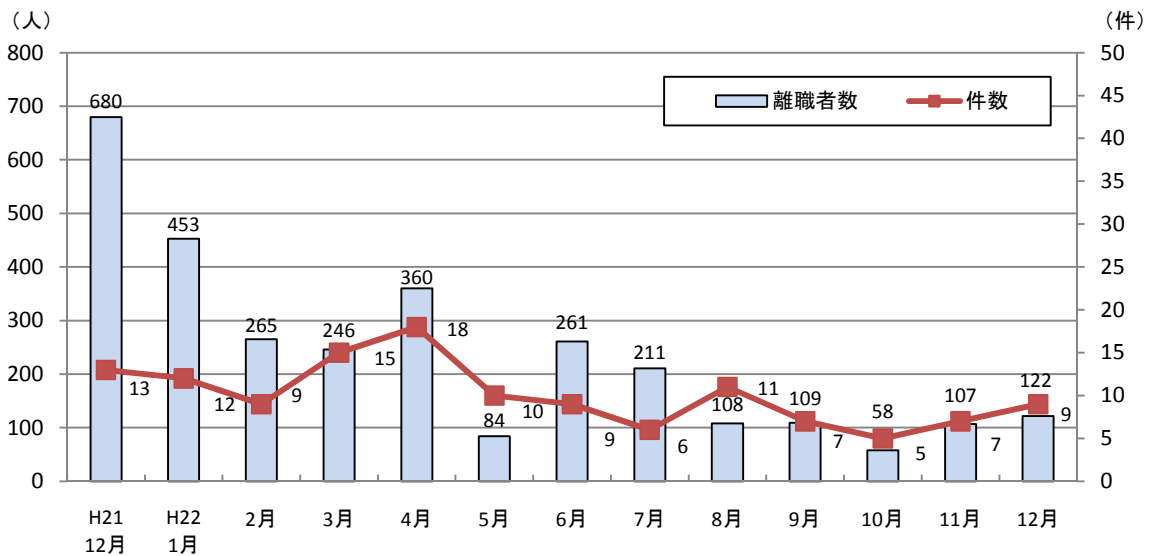
(1) 事業主都合による離職者数

単位：人

	平成21年	22年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業主都合 離職者	2,141	2,945	2,287	2,959	4,414	2,336	2,291	1,986	1,805	1,844	1,928	1,762	1,541
(対前年同月比)	90.0%	71.8%	68.0%	81.2%	84.4%	81.4%	87.9%	76.0%	74.7%	78.1%	75.3%	73.4%	72.0%

※ 一般及びパートを含む全数

(2) 企業整備届の受理状況（※解雇者が5人以上）

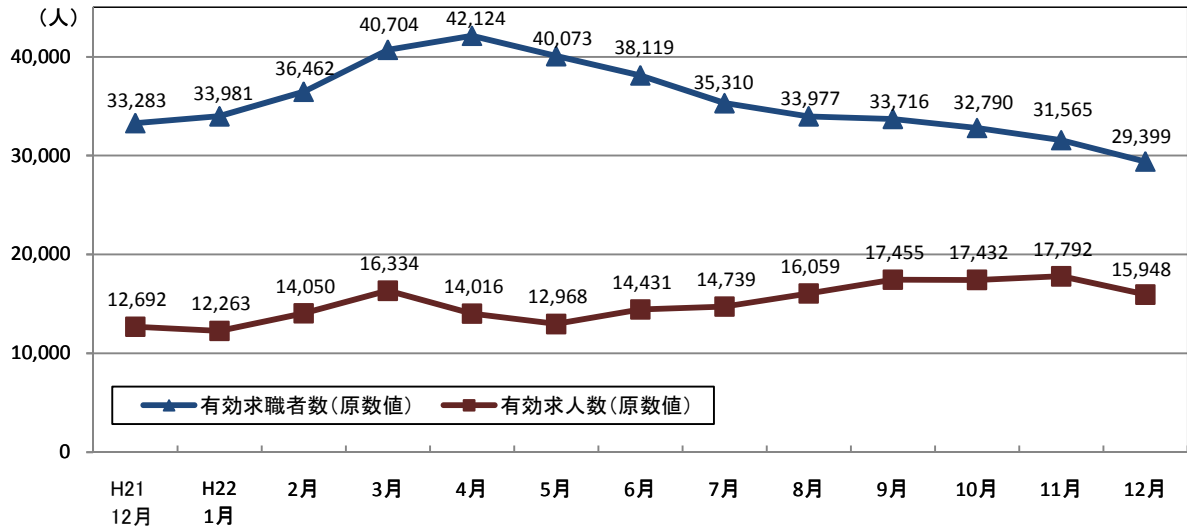


(3) 雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況

区分		平成21年	22年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
雇用調整 助成金	事業所数(件)	5	9	9	7	7	7	6	4	3	6	3	2	3
	対象者数(人)	244	632	1,772	2,080	380	368	460	242	81	424	209	94	778
中小企業緊急 雇用安定助成金	事業所数(件)	519	523	505	510	500	453	449	431	389	374	365	354	333
	対象者数(人)	13,286	12,233	11,893	12,479	11,867	10,598	10,545	10,773	9,174	8,797	8,610	8,943	8,850
合計	事業所数(件)	524	532	514	517	507	460	455	435	392	380	368	356	336
	対象者数(人)	13,530	12,865	13,665	14,559	12,247	10,966	11,005	11,015	9,255	9,221	8,819	9,037	9,628

3 求人・求職者等の状況

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移



※ 一般及びパートを含む全数

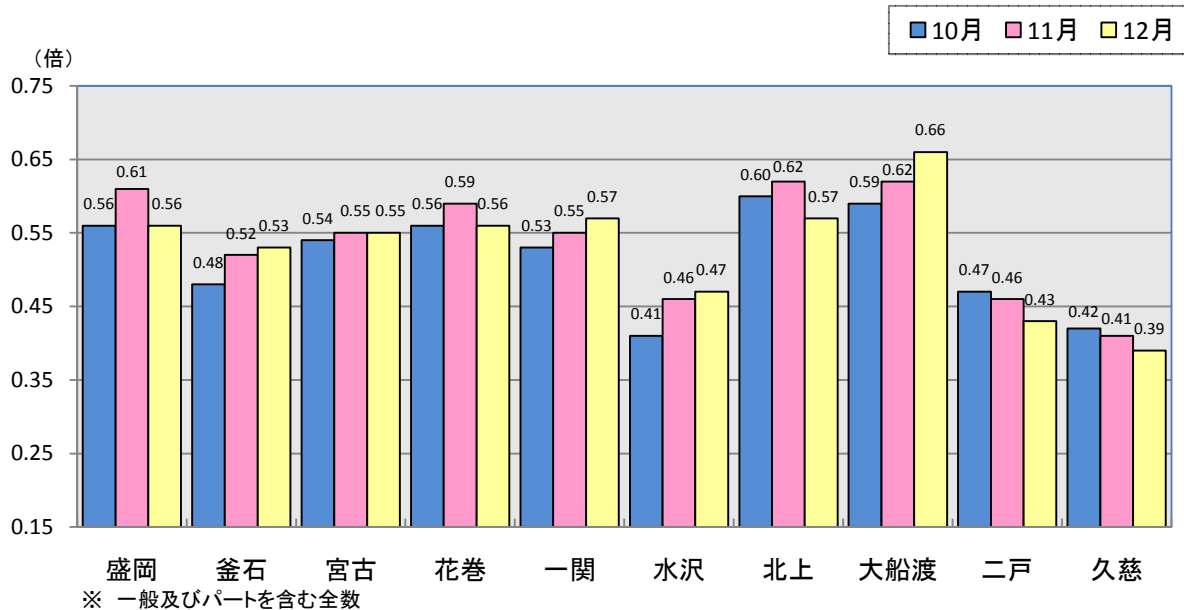
(2) 新規求職数、新規求人数及び就職件数

単位:人

	平成21年		22年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
新規求職者	7,401	9,834	10,441	12,156	12,771	9,021	8,813	7,840	7,844	8,771	8,262	7,714	6,588	
(対前年同月比)	89.5%	84.3%	94.4%	104.9%	99.9%	96.4%	96.3%	94.0%	94.6%	100.9%	89.3%	95.6%	89.0%	
新規求人数	5,397	6,180	7,054	8,679	6,454	5,983	7,394	7,141	7,522	8,222	7,856	7,538	6,201	
(対前年同月比)	91.4%	96.5%	112.7%	114.2%	97.5%	114.6%	117.8%	102.8%	121.5%	116.1%	106.4%	128.3%	114.9%	
就職件数	3,036	2,421	2,733	5,314	4,108	3,157	3,680	3,407	3,027	3,649	3,585	3,215	2,605	
(対前年同月比)	119.1%	96.0%	108.2%	116.4%	113.3%	108.7%	100.1%	97.0%	97.1%	107.5%	89.5%	99.2%	85.8%	

※ 一般及びパートを含む全数

(3) 安定所別有効求人倍率(原数値)の過去3か月の動き



※ 一般及びパートを含む全数

4 新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況

(1) 平成23年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（平成22年12月末日現在）

・求人数

全体で4,558人と前年同月に比べ244人(5.1%)減少した。
うち、県内求人は、2,158人と前年同月と比べ341人(18.8%)増加した。

・求職者数

全体で3,382人と前年同月に比べ31人(0.9%)減少した。
うち、県内就職希望者は、1,994人と前年同月に比べ、72人(3.7%)増加した。

・求人倍率

県内求人倍率は、1.08倍と前年同月に比べ0.13ポイント上回った。

・就職内定者数

全体で前月に比べ251人増加して2,855人となった。前年同月に比べると180人(6.7%)増加した。
うち、県内就職希望者の内定者数は、前月に比べ172人増加して1,570人となった。前年同月に比べると244人(18.4%)増加した。

・就職内定率

全体で前月に比べ8.2ポイント上昇して84.4%となった。前年同月に比べると6.0ポイント上回った。
うち、県内就職希望者の内定率は、前月に比べ9.2ポイント上昇して78.7%となった。前年同月に比べると9.7ポイント上回った。

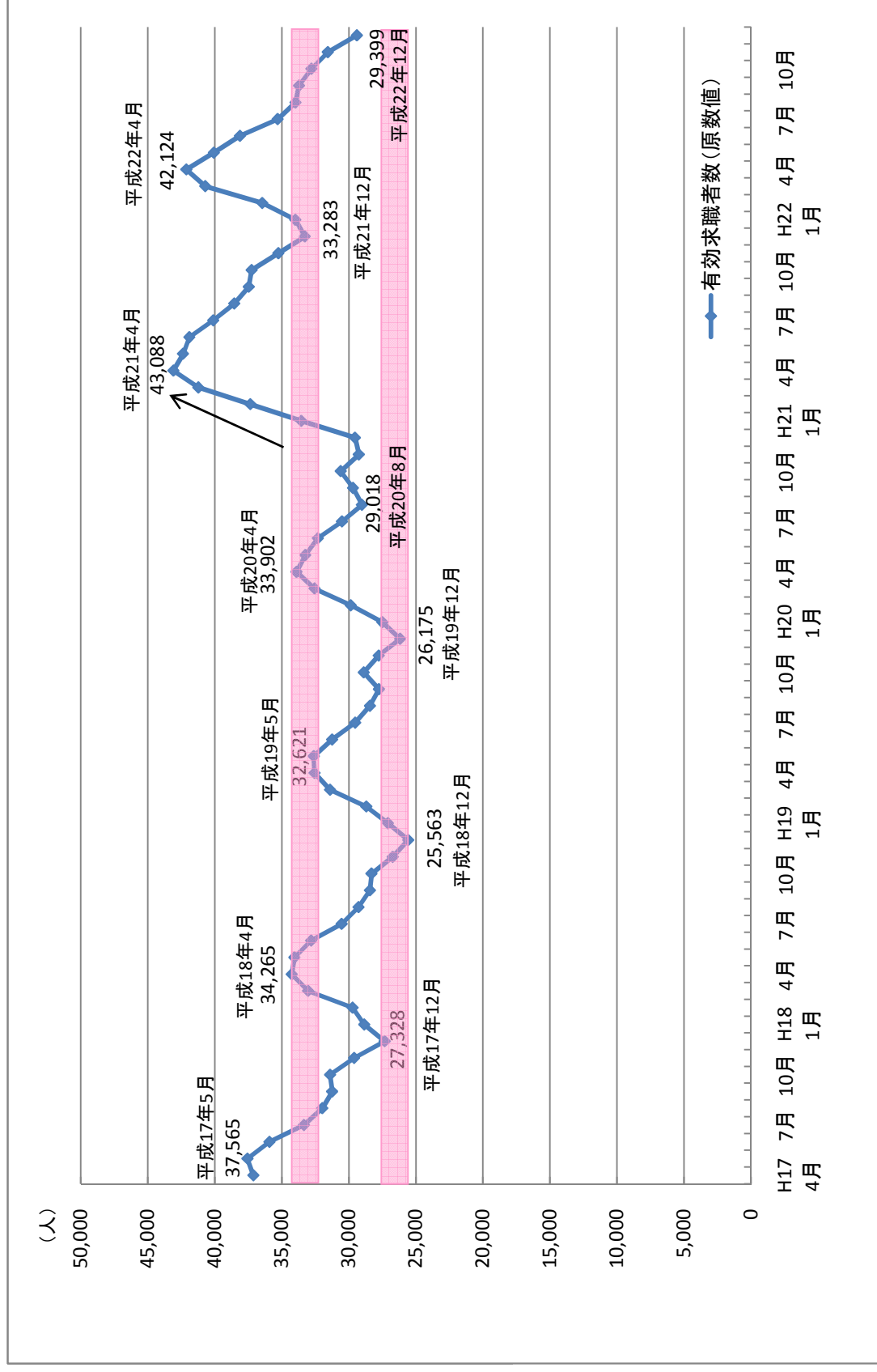
(2) 卒業年度別高等学校卒業予定者の就職内定率の推移

単位：%、人

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	就職内定者数 (12月末日)	未内定者数 (12月末日)
平成14年3月卒	35.8	49.9	58.8	64.9	70.8	82.6	90.0	94.3	97.1	98.2	2,908	1,570
15年3月卒	30.2	45.0	53.5	62.2	70.4	80.7	89.1	93.3	94.6	97.5	2,749	1,669
16年3月卒	31.4	46.2	55.3	65.2	74.7	85.2	91.8	93.7	95.6	97.8	2,822	1,504
17年3月卒	35.0	50.0	61.5	70.6	77.3	89.1	94.5	96.3	97.9	99.1	2,997	1,247
18年3月卒	40.7	56.6	67.7	76.2	82.1	90.4	95.3	97.4	98.3	99.3	3,191	997
19年3月卒	45.7	64.2	74.7	83.3	87.8	93.8	97.1	98.3	99.3	99.7	3,418	684
20年3月卒	49.6	69.3	79.2	86.2	92.0	96.3	98.0	98.7	99.3	99.7	3,552	567
21年3月卒	50.2	67.2	78.0	85.0	89.6	93.5	95.7	96.8	98.3	99.2	3,305	581
22年3月卒	39.6	58.5	70.7	78.4	84.3	91.1	95.0	96.2	98.2	99.2	2,675	738
23年3月卒	43.4	64.4	76.2	84.4							2,855	527

(資料出所：岩手労働局)

(参考) 有効求職者数（原数値）の推移



平成22年度の経済・雇用対策の取組状況等について(1/31現在)

()内の数値は前回12/8本部会議からの増減

1 緊急的な取組について

各地域に生活福祉・就労支援協議会を設置し、全地域で「ワンストップ・サービス・デイ」を開催。
新規高卒未就職者等に対し、ジョブカフェを中心として就業相談、就業体験等の支援を推進するほか、県の非常勤職員として雇用し、キャリアアップを図りながら就職活動を支援。

項目	実績等
きめ細かなセーフティネットの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○生活福祉・就労支援協議会の設置 3月に県協議会、各ハローワークの管轄毎に地域協議会を設置。5月21日(金)に県協議会開催 ○「ワンストップ・サービスデイ」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・5月～8月:5地域(宮古、奥州、盛岡、北上、二戸)で開催【相談者115人、相談件数257件】 ・11～12月:県内全地域(10地域)で年末ワンストップ・サービス・デイを開催【相談者104人、相談件数245件】 ○年末(12月29日・30日)に県庁と県南広域振興局で雇用・労働相談を実施【相談件数:16件】
新規高卒未就職者等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ジョブカフェによる「就職に向けた新規高卒者の継続支援」 就職未定のみで高校を卒業した後も、就職に向けた支援を継続できるよう、各学校を通じてジョブカフェへの登録呼びかけ【ジョブカフェ登録者182人(17人)、うち就職決定者79人(3人)】 ○就職支援プログラム セミナー開催 <ul style="list-style-type: none"> ・働くチカラ塾:4月23日(金)開催【参加者32人】 ・盛岡・北上・久慈の3か所で開催(4月～8月) ○未就職の新卒者等を7月以降、県の非常勤職員として、のべ39人を任用 ○未内定の高校生を対象とした「就職内定応援ガイド」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡・県南・気仙地区の3か所で開催(11月～2月) 11月30日(火):県南地区【受講者51人】、1月27日(木):気仙地区【受講者3人】 2月7日(月):盛岡地区開催

2 総合的経済・雇用対策の取組について

(1) 『経済』の活性化

中小企業の資金需要に対応。
公共事業については、上半期の発注目標率達成。

項目	予算額・目標等	実績
中小企業者への融資の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業経営安定資金 当初融資枠 450億円 ○中小企業成長応援資金 当初融資枠 20億円 	<p>【融資実績】</p> <p>274.9億円(81.0億円)[12月末現在]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業経営安定資金 270.9億円(80.0億円) ○中小企業成長応援資金 4.0億円(1.0億円)
雇用の場の確保・創出に向けた産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○当初予算 自動車関連産業創出推進事業(35.4百万円)、半導体関連産業創出推進事業(10.7百万円)、未知の奥・平泉観光振興事業(5.6百万円)、いわてフードビジネス支援事業(5.1百万円)、県産雑穀日本ブランド確立事業費(6.0百万円)、県産材活用促進緊急対策事業費補助(837.7百万円)、アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費補助(14.6百万円)、いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業(168百万円)、建設業総合対策事業(24.5百万円)、住みたい岩手の家づくり促進事業費補助(17.0百万円)等 	
公共事業の前倒し実施・早期発注等	<ul style="list-style-type: none"> ○県における公共事業 【目標】当初予算(304.4億円)に対する上半期の発注目標率85%・・・9月末84.6%(概ね達成) 【上半期発注額】上半期の発注目標額260億円(対前年比25億円増)・・・9月末257.5億円 【発注状況】11月末現在 発注率 当初予算ベース 95.0%、9月補正ベース 83.7% 発注額 289.1億円 ○市町村における公共事業 【予算計上額】12月現計 1,445.1億円 【契約累計額】12月現計 1,067.5億円 【契約率】12月現計 73.9% 	

(2) 『雇用』の創出

産業振興施策により、1,184人の常用雇用に創出。

雇用対策基金を活用した事業により、3,479人の常用雇用に創出。

農林水産業及び関連産業への就業促進の取組により、3,740人の雇用に創出。

項目	予算額・目標等	実績 ()の内数値は前回からの増 []内の数値は目標の達成率
産業振興施策による雇用創出	当初予算額:7,451,130千円 【H22雇用創出目標(計画)】 新規・常用雇用:1,022人 うち正規雇用:802人	【上半期実績】 新規・常用雇用:1,184人[115.9%] うち正規雇用:913人[113.8%]
「雇用対策基金」を活用した事業による雇用創出	○緊急雇用創出事業 当初予算額:7,382,806千円 【H22雇用創出目標】 新規雇用:2,706人 うち常用雇用:2,497人	【実績】 新規雇用:3,608人(600人)[133.3%] うち常用雇用:2,805人(263人)[112.3%]
	○ふるさと雇用再生特別基金事業 当初予算額:2,635,486千円 【H22雇用創出目標】 新規雇用:623人 うち常用雇用:623人	【実績】 新規雇用:682人(11人)[109.5%] うち常用雇用:674人(10人)[108.2%]
「農林水産業及び関連産業への就業促進アクションプラン」による雇用創出	【H22就業促進目標】 4,660人 うち新規参入:340人 雇用拡大:4,320人	【実績】 3,740人(614人)[80.3%] うち新規参入:234人(26人)[68.8%] 雇用拡大:3,506人(588人)[81.2%]
その他	○医療クレーン:177人【定員】 ○学校生活サポート推進事業:142人【実績】 ○福祉施設整備(国から市町村への直接交付金事業):3人【上半期実績】	

(3) 『就業』の支援

職業訓練は、概ね計画どおり実施。

生活支援は、概ね横ばいで推移。

項目	予算額・目標等	実績
相談・支援体制の整備	【就職者数】 いわて地域共同就職支援センター 505人(90人)[12月末現在] いわて求職者総合支援センター 784人(153人)[12月末現在]	
職業訓練等の拡充	○介護分野、IT分野などの職業訓練 当初予算額:351,642千円 【訓練計画】 74コース、1,267人	【実績】 70コース、1,178人(12コース、199人)訓練実施 うち42コース、636人訓練終了 うち18コース、295人中189人就職確定 (就職率64.1%)
生活の支援	①住宅支援【県営住宅の提供【入居実績 5件(-)[現入居 0件(-)】、住宅手当緊急特別措置【相談件数 177件(34件)、うち決定 184件(42件)[12月末現在】、臨時特例つなぎ資金貸付【申請件数 1件(1件)[12月末現在】】 ②生活費支援【総合支援資金生活支援費【貸付実績 292件(58件)[12月末現在】、生活保護【保護開始件数 1,463件(306件)、うち収入減 320件(48件)[12月末現在】】 ③教育費支援【高等学校等生徒修学支援基金【決定数 10件(4件)】、私立高校授業料減免【減免見込数 669件(-件)】】	

平成 23 年度の経済・雇用対策の取組について

ア 平成 23 年度 経済・雇用対策の取組方針について

～基本的な考え方～

- 経済・雇用対策について、平成 20 年度からこれまで、雇用創出の取組として、新事業創出や経営支援等の産業振興施策により約 6,700 人、総額約 140 億円の雇用対策基金事業により約 6,000 人、合わせて約 12,700 人の常用雇用を創出してきたほか、地域経済の活性化の取組として、企業誘致をはじめ、新たなものづくり産業の振興、地域資源を生かした食産業、観光産業、農林水産業の振興等に取り組み、企業誘致については、新規立地が平成 21 年度 12 件であったものが、平成 22 年度は 1 月末現在で既に 22 件が決定するなど、着実に成果が上がっています。
- また、就業支援については、国や市町村、関係機関と連携しながら、いわて求職者総合支援センター等の設置・運営や、ワンストップ・サービス・デイの開催など、地域における生活・就労支援体制を整備したほか、職業訓練の拡充、生活福祉資金貸付等の生活支援の強化など、きめ細かなセーフティネットの充実に努めたところです。
- こうした取組の結果、本県の経済・雇用情勢は、有効求人倍率や個人消費に改善傾向がみられるなど、このところ緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい情勢にあります。
- このため、平成 23 年度においても、引き続き、『雇用の創出と就業の支援』に取り組むとともに、中長期視点に立って、『地域経済の活性化』の取組を強力に推進し、更なる経済・雇用情勢の改善に努めていきます。

《参考：常用雇用創出実績》

(単位：人)

	20 年度	21 年度	22 年度	事業計
産業振興施策	2,820 (2,820)	2,672 (2,672)	1,184 (1,184)	6,676 (6,676)
雇用対策基金事業	— (158)	2,588 (4,187)	3,479 (4,290)	6,067 (8,635)
合 計	2,820 (2,978)	5,260 (6,859)	4,663 (5,474)	12,743 (15,311)

※ () 内の数値は新規雇用者数。また、22 年度は、産業振興施策が平成 22 年 9 月末、雇用対策基金事業が平成 23 年 1 月末現在。

～経済・雇用対策の取組内容～

■ 雇用の創出と就業の支援

雇用の創出

産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業、農林水産業及び関連産業における就業促進などにより、新たな雇用の場を創出します。

1 産業振興施策による雇用創出 【常用雇用：1,341人】

新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業、福祉施設整備などの産業振興施策により、雇用の創出を図ります。

[内訳]

- 新事業創出・経営支援による雇用創出数【常用雇用：601人】
- 企業誘致による雇用創出数【常用雇用：265人】
- 農林水産業振興による雇用創出数【常用雇用：358人】
- 福祉施設整備による雇用創出数【常用雇用：117人】

2 「雇用対策基金」を活用した事業による雇用創出 【常用雇用：2,352人】

緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業により、短期又は継続的な雇用の創出を図ります。

[内訳]

- 緊急雇用創出事業による短期の雇用創出数【常用雇用：1,626人】
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた求職者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するとともに、働きながらの資格取得を支援します。
- ふるさと再生特別基金事業による継続的な雇用創出数【常用雇用：726人】
ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の雇用再生のために継続的な雇用機会を創出します。

※ 雇用創出計画（1+2） 【常用雇用：3,693人】

3 農林水産業及び関連産業における雇用創出 【1,067人】

農林水産業及び関連産業の担い手の確保・育成を図るため、農林水産業等の関係機関・団体との緊密な連携を図りながら、農林水産業の「多様な担い手の確保・育成対策」と関連産業等の「雇用対策」を一体的に推進します。

[内訳]

■ 新規参入の促進【340人】

- 新規就農総合対策事業費（産業振興施策）【180人】

就農希望者を対象とした相談会や農業技術研修等を実施し、新規就農者の確保・育成を進めます。

○ 農林水産関係団体との連携による雇用創出（産業振興施策）【145人】

「農の雇用事業」や「緑の雇用担い手対策事業」など、農林水産関係団体による雇用拡大支援や、県と連携した就業相談の実施等により、新たな雇用を創出します。

■ 雇用の拡大【727人】

○ やるなら農業いわて企業参入支援事業費（緊急雇用創出事業）【30人】

農業に参入しようとする企業への支援や、食品製造業者と農業者とのマッチングの支援など、新しい農業参入ビジネスモデルの実証を行うことにより、新たな雇用を創出します。

○ いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業費（ふるさと雇用再生特別基金事業）【67人】

農林漁業者による加工・流通販売への進出など、6次産業化の取組を支援することにより、新たな雇用を創出します。

4 その他産業振興以外の施策による雇用創出

○ 医療クラーク【177人】

○ 学校生活サポート推進事業【98人】

生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校において、学校生活の安定と充実を図るため、教員の取組を支援する非常勤講師・職員を配置します。

○ 福祉施設整備（国庫補助事業）【630人】

就業の支援

○ 新卒未就職者等の就業相談や人材育成など、継続的な就職支援を推進します。

○ 長期失業者の状況に合わせた個別的・継続的・制度横断的な支援をモデル的に実施するほか、住宅手当、生活資金の貸付、職業訓練の実施など、失業者のそれぞれの実情に応じたきめ細かな生活・就労支援を推進します。

1 新卒未就職者等の継続的な就職支援

○ ジョブカフェ等への誘導による継続的な就職支援

未内定のまま卒業する高校生に対して、ジョブカフェ等の就職支援機関への登録を誘導しながら、卒業後も継続的に就職支援を行います。

○ 若年者地域人材育成事業費（新規） 【事業費：481.2百万円】

民間企業等が新卒未就職者等の若年者を雇用し、就業に必要な知識・技術を習得する研修を行い、即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進します。

2 長期失業者への個別的・継続的支援のモデル実施や、「いわて求職者総合支援センター」等での生活・就労相談のワンストップ実施など、相談・支援体制の整備

○ いわて求職者個別支援モデル事業費（新規） 【事業費：55.9百万円】

支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的・制度横断的な支援をモデル的に実施します。

- **いわて求職者総合支援センター管理運営費** 【事業費：31.6 百万円】
求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、公共職業安定所と連携して各種支援を行います。

3 職業訓練コースの充実や、介護雇用プログラムによる介護分野への就業促進など、 職業訓練等の拡充

- **就職支援能力開発費** 【98 コース・1,744 人】
 - ・ **離職者等再就職訓練事業費** 【事業費：366.2 百万円】
求職者の職業能力開発を図るため、雇用の需要が見込まれる介護分野を拡充するとともに、民間の機動性を有効活用し、職業訓練機会の確保・拡充を図ることにより、就業支援を行います。
 - ・ **日本版デュアルシステム訓練事業費** 【事業費：89.6 百万円】
ニートなど不安定就労者を対象に、民間教育訓練機関に委託して、企業等における実習型訓練を盛り込んだデュアルシステム訓練を実施し、就業支援を行います。
- **介護雇用プログラム推進事業費（一部新規）** 【事業費：302.5 百万円】
介護人材の育成・確保を図るため、働きながら介護福祉士の資格取得を目指す離職者や、介護福祉士養成施設で修学する介護職員の代替職員を雇用する介護雇用プログラムを推進します。
【介護福祉士養成分：68 名、代替職員配置事業分：5 名】

4 生活福祉資金貸付や住宅手当等「住まい対策」など、離職者の実情に応じた生活 支援

- **生活福祉資金貸付事業推進費補助** 【事業費：89.2 百万円】
低所得世帯等に対し、生活資金等の貸付と必要な相談援助を行うため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の円滑な運営を支援します。
- **住宅手当緊急特別措置事業費** 【事業費：67.2 百万円】
住居を喪失した離職者等が安心して就職活動ができるよう、一定の要件を満たす者に対して住宅手当を支給して支援します。

■ 地域経済の活性化

- 本県経済の持続的な成長を目指し、国際競争力の高いものづくり産業の集積をはじめ、地域資源を生かした産業の振興など、経済の活性化に取り組みます。
- 中小企業の前向きな取組や経営の安定に向けた円滑な資金供給を行います。

1 産業集積の促進や地場企業の技術力向上等によるものづくり産業の振興

- **自動車関連産業創出推進事業費（一部新規）** 【事業費：31.9 百万円】
自動車関連産業の集積を促進するため、技術展示商談会の開催、アドバイザーによる技術力向上支援、取引あっせん等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進します。
- **企業立地促進奨励事業費補助** 【事業費：240.1 百万円】
本県への企業集積を促進し、雇用の拡大と地域産業経済の活性化を図るため、市町村が誘致企業

に助成する経費の一部を補助します。

- **いわてものづくり産業人材育成事業** 【事業費：29.9百万円】
県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中学校から企業までの各段階に応じたものづくり人材の育成に取り組むとともに、ネットワーク相互の連携交流を促進します。
- **工業用水道料金の引き下げ** 【引下見込額：72百万円】
工業用水道料金は、平成21年度、平成22年度と雇用対策のために料金の減免措置を講じてきましたが、依然として厳しい経営環境におかれている立地企業への長期的な支援策として、平成23年度から料金体系の見直し及び料金の値下げを行います。

2 地域の特性・資源を生かした食産業、観光産業、農林水産業の振興

- **いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金（新規）** 【事業費：67.9百万円】
平成24年4～6月実施に向け、地域における観光素材の発掘と磨き上げ等を支援するため、コーディネーター等を派遣するとともに、全国の旅行会社を集めた会議での売り込み等を実施します。
- **未知の奥・平泉観光振興事業費（一部新規）** 【事業費：18.6百万円】
「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向け、来訪者の受入態勢の整備・充実に取り組むとともに、県内外への情報発信、誘客事業の展開や登録後の記念イベント等を実施します。
- **国際観光推進事業費（一部新規）** 【事業費：15.7百万円】
外国人観光客の来訪促進を図るため、台湾・香港・韓国等の旅行会社の招聘や国際チャーター便の支援等を展開するとともに、伸びが期待される中国に対して、誘客活動を実施します。
- **農業経営基盤強化促進対策事業費（一部新規）** 【事業費：30.6百万円】
認定農業者等の経営管理能力の向上や、小規模な集落営農組織の経営規模の拡大に向けた農地の集約化に要する経費を支援します。
- **いわて未来農業確立総合支援事業費（新規）** 【事業費：280.2百万円】
認定農業者・青年農業者、集落営農組織の経営基盤の強化、競争力の強い園芸・畜産等の産地形成、6次産業化に必要な機械・施設等の整備に要する費用に対して補助します。
- **いわてブランド米品種開発推進事業費（新規）** 【事業費：3.6百万円】
県産米の評価向上を図るため、良食味や飼料用超多収性の新品種の開発に取り組むとともに、現在育成中の酒造好適米のデビューを見据えたPRを実施します。
- **経営体育成基盤整備事業費** 【事業費：3,464.0百万円】
高性能農業機械による農業の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進するため、水田の大区画化や用排水路、農道等の整備を一体的に推進します。
- **県産材需要拡大促進事業費（一部新規）** 【事業費：2.9百万円】
県産材利用に積極的な工務店等をアドバイザー登録し住宅建設への利用促進につながる活動を支援するほか、製材企業等を対象とした販路拡大セミナーを開催します。
- **アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費補助** 【事業費：14.6百万円】
アワビ漁獲量の拡大を図るため、漁業協同組合が行う優良漁場への種苗の集中放流に要する費用を補助します。
- **いわて農林水産業6次産業化推進事業費（一部新規）** 【事業費：6.3百万円】
農林水産業の6次産業化等を促進するため、食品流通の専門により商品開発等を支援、事業者のビジネスプラン等の作成等を指導する「6次産業支援センター（仮称）」を設置します。

3 次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化、新たな産業の「芽」の育成

- **コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費** 【事業費：20.7 百万円】
「いわて発」高付加価値コバルト合金の製品化や材料の規格化へ向けた研究開発、生体用材料としてニーズの高い市場へ向けた研究開発及び販路拡大の取組を推進します。
- **次世代グリーンデバイス開発推進事業費** 【事業費：33.4 百万円】
「低炭素」関連分野の産業集積を図るため、酸化亜鉛デバイスやリチウムイオン電池など、次世代グリーンデバイスの早期開発を推進するとともに、県内企業の参入を促進します。

4 雇用の増加や新事業展開を支援する中小企業成長応援資金や経営安定に向けた中小企業経営安定資金など中小企業への円滑な資金供給

- **中小企業成長応援資金貸付** 【融資枠：1,500.0 百万円】
雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業へ資金を融資します。
- **中小企業経営安定資金貸付** 【融資枠：35,000.0 百万円】
県内の中小企業が、最近の売り上げが減少していることなどにより経営の安定に支障をきたすおそれがある場合に、運転資金を融資します。

5 公共事業の早期発注による地域経済の活性化

【事業費「当初予算のあらまし」の公共事業の計：78,051 百万円】

イ 平成23年度 雇用創出計画について

【総括表】

- 産業振興施策については、企業誘致で265人(対前年度計画比149人、128.4%の増)、福祉施設整備ほかで117人(同70人、148.9%の増)等により、**全体で1,341人(同319人、31.2%の増)の常用雇用の創出を見込む。**
- 雇用対策基金事業については、22年度まで前倒し配分して事業化を推進しており、国の経済対策による追加交付分を活用しながら、更なる雇用の下支えを推進する。
23年度は、事業額の規模80億3千万円(同26億3億円、24.7%の減)に応じて、緊急雇用創出事業で1,626人(同871人、34.9%の減)、ふるさと雇用再生特別基金事業で726人(同103人、16.5%の増)により、**全体で2,352人(同768人、24.6%の減)の常用雇用の創出を見込む。**
- これらを合わせた全体では、**3,693人(同449人、10.8%の減)の常用雇用の創出を見込む。**

		常用雇用	うち正規雇用
合 計		3,693	1,181
産業振興施策による雇用創出計画 ……1		1,341	1,181
雇用対策基金事業による雇用創出計画……2		2,352	

※常用雇用:雇用期間が4か月以上(又は雇用期間の定めなし)の人数

1 産業振興施策による雇用創出計画(内訳)

	常用雇用				うち正規雇用					
	県央	県南	沿岸	県北	県央	県南	沿岸	県北		
合 計	1,341	296	687	208	150	1,181	259	593	191	138
新事業創出・経営支援	601	165	323	69	44	474	138	245	56	35
企業誘致	265	25	185	30	25	265	25	185	30	25
農林水産業振興	358	72	120	95	71	358	72	120	95	71
福祉施設整備ほか	117	34	59	14	10	84	24	43	10	7

2 雇用対策基金事業による雇用創出計画(内訳)

	新規雇用	うち常用雇用
合 計	2,397	2,352
緊急雇用創出事業	1,671	1,626
ふるさと雇用再生特別基金事業	726	726

※新規雇用:基金事業によって新たに雇用される人数の総数であり、雇用期間4か月未満の人数を含む

平成23年度 産業振興施策による雇用創出計画

No.	新規 新規:◎ 一部新規:○	事業名	部局名	担当課名	事業概要	23年度 当初予算 (千円)	
新事業創出・ 経営支援	1	○	岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業	環境生活部	資源循環推進課	産業廃棄物等の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に資する取組みを行う事業等に対する補助	71,534
	2		中小企業成長応援資金貸付金	商工労働観光部	経営支援課	雇用増加及び新事業展開などに前向きに取り組む中小企業に対し、事業資金を貸付するための原資を金融機関に預託する。	1,441,787
	3		中小企業ベンチャー支援事業	商工労働観光部	経営支援課	新産業・新事業の創出を促進するための事業及び調査等を行う産業支援機関を支援する。	38,926
	5		いわてインキュベーションファンド組成事業	商工労働観光部	経営支援課	信用力や担保力に乏しく間接金融のみでは資金調達が困難なベンチャー企業に対して直接金融による資金供給を行う。	0
	6		商工業小規模事業経営支援事業費補助	商工労働観光部	経営支援課	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業等の指導事業を支援することにより、商工業の振興を図る。	1,518,092
	7		中小企業連携組織対策事業	商工労働観光部	経営支援課	岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の健全な発達、連携の促進を図るための指導事業に要する経費に対して補助する。	116,673
	8	○	自動車関連産業創出推進事業	商工労働観光部	科学・ものづくり振興課	自動車関連産業に進出しようとする県内製造業者を集中的に育成し、自動車関連企業群の育成を図る。	31,931
	9		半導体関連産業創出推進事業	商工労働観光部	科学・ものづくり振興課	半導体関連産業の集積促進を通じて、国内外に通じる競争力の高いものづくり企業群を育成する。	10,629
	10		三次元設計開発人材育成事業費	商工労働観光部	科学・ものづくり振興課	自動車関連産業など、ものづくり産業の競争力強化に必要な高度設計開発人材の育成を支援する。	70,026
	9 事業						3,299,598

企業誘致	11		工業導入対策	商工労働観光部	企業立地推進課	企業誘致を推進するための各種事業(企業訪問活動、立地有望企業の現地視察、イベントの開催、各種資料の作成・配付による情報提供、企業立地動向の情報収集など)を実施する。	42,694
	12		企業立地促進資金貸付金	商工労働観光部	企業立地推進課	工場等を新設又は増設する企業に対し、長期低利の資金を融資する。	3,540,426
	13		企業立地促進奨励事業費補助	商工労働観光部	企業立地推進課	企業の立地を促進するため、工場の新設等に要する経費の一部を補助する。	240,100
	14		特定区域産業活性化奨励事業費補助	商工労働観光部	企業立地推進課	県が認定した特定区域で行われる工場の新増設に対して補助する。	0
4 事業						3,823,220	

農林水産業 振興	15		新規就農総合対策事業	農林水産部	農業普及技術課	新規就農者の確保育成のため、就農相談や農業技術研修等を実施するとともに、就農支援資金の円滑な貸付事務や償還免除等に対する補助を行うもの。	11,259
	16		緑の雇用担い手対策事業	農林水産部	森林整備課	林業事業者が、森林整備等の作業研修を行いながら将来を担う人材を確保・育成する場合に一定額を助成する。	0
	17		特用林産新規参入支援事業	農林水産部	林業振興課	主にしいたけ生産への新規参入者を対象として、生産に関する基礎技術等の研修を実施するとともに、しいたけ生産のためのほだ木整備経費の一部について補助を行う。	5,443
	18		漁業への就業相談活動	農林水産部	水産振興課	漁業への新規就業希望者に対し、岩手県漁業就業確保育成センター等において就業相談や就業のための技術習得研修や経営開始に必要な資金等の情報提供を行う。	0
	20		農業法人への雇用促進(「農」の雇用事業を含む)	農林水産部	農業普及技術課	農業法人等への就業を促進。「農」の雇用事業:農業法人等が就業希望者に対して技術・経営ノウハウを身につけさせるために実施する実践的な研修(OJT研修)	0
	21		強い農業づくり交付金等	農林水産部	畜産課	畜舎新設等に要する経費の一部を助成する。	214,349
6 事業						231,051	

福祉施設整備 ほか	22		老人福祉施設整備費補助(県単)	保健福祉部	長寿社会課	特別養護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス等の整備に要する経費に対する補助	1,615,250
1 事業						1,615,250	

※ その他:国庫補助事業

福祉施設整備 ほか	23		児童福祉施設整備費補助	保健福祉部	児童家庭課	市町村が行う小型児童館、児童センター及び放課後児童クラブ室の施設整備に要する経費に対する補助	68,877
	24		子育て支援対策臨時特別事業費(保育所等整備事業)	保健福祉部	児童家庭課	社会福祉法人等が実施する保育所整備に対し、市町村が当該法人へ補助する場合に行う補助	766,414
	25		介護サービス施設等整備臨時特別事業費補助	保健福祉部	長寿社会課	地域密着型サービス事業所等の拠点整備に要する経費に対する補助	3,729,000
3 事業						4,564,291	

平成23年度 雇用対策基金事業による雇用創出計画

1 雇用対策基金事業による雇用創出数

事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			
		実人員	新規雇用		
			新規雇用	常用雇用	
1 緊急雇用創出事業	4,916.5	2,002	1,671	1,626	58事業
2 ふるさと雇用再生特別基金事業	3,109.3	785	726	726	38事業
合計	8,025.7	2,787	2,397	2,352	

- 注1) 労働者の実人員の人数には、新規雇用される人数のほか、既職員数を含むもの
 2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むもの
 3) 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点以下第2位を四捨五入しており、その合計は合計欄の値と一致しないこと

2 緊急雇用創出事業

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用		
					新規雇用	常用雇用	
総務部	1	県税業務人材育成支援事業費	15.5	7	7	7	未就職卒業者を対象として、職業人として必要な接客能力の習得や実務能力の習得を目的とし、納税意識の高い人材及び雇用につながる人材育成を行うとともに、人材確保による県税業務の強化を図る。
	2	県営建設工事入札事務適正化推進事業費	2.2	1	1	1	・経済対策による補正予算で多数発生する工事の発注事務に要する人員を確保し、迅速・適切に対応する体制を整備し、県内経済の活性化に資する。 ・入札参加資格者名簿の更新に対応し、適切な地域要件を設定するため、資格者の施工実績等のデータを整備する。
政策地域部	3	ソフトパワーいわて戦略推進費	2.8	1	1	1	いわてマンガプロジェクトにおける県外広報誌の発行支援を行う。
	4	「いわて平泉博覧会（仮称）」情報発信事業費	4.3	2	2	2	平成23年の「平泉の文化遺産」の世界遺産登録後1年間を「いわて平泉年」とし、「いわて平泉博覧会実行委員会（仮称）」の設立、県民総参加型の「いわて平泉博覧会（仮称）」のWeb上での開催など、登録及び価値の普及の取組を集中的に実施する。
	5	岩手のモノ情報発信事業費	2.7	1	1	1	「いわて希望プラザ（アイーナ）」において、「岩手のモノ紹介コーナー」を設置し、Made in IWATE のモノ（商品、技術、サービスなど）を県民に広く情報発信する。
	6	いわて文化回廊形成事業費	3.6	1	1	1	・ソフトパワーいわて構想に掲げる「岩手まるごと文化回廊」の取組みの一環として、県内の主な観覧施設をめぐる“回廊”を提案し、観覧施設への入館者数の増加を図る。 ・東北6県と仙台市が連携して取組む「東北文化の日」の県内関連事業等のPRを実施し効果測定を行うことにより、平成24年度以降のPR戦略の参考とする。 ・今後の観覧施設のサービス向上のための材料収集を行う。
	7	並行在来線広報ツール作成事業費	5.5	2	2	2	I GR開業10年目という区切りの年度である本年度に、広く県民に並行在来線やI GRを理解してもらうための広報ツールを作成することを目的として、I GRの誕生に至る経緯やその後の取組に関する膨大な資料を整理・取材・編集した報告書を作成する。
	8	地上デジタル放送完全移行相談対応事業費	3.7	2	2	2	来年7月の地上デジタル放送の完全デジタル化を実施するため、県民からの相談に確実に対応できる体制の整備として、県に電話対応窓口を設置するとともに電話相談対応技術者を育成する。
	9	第71回国民体育大会開催準備費(第71回国民体育大会啓発活動費)	5.4	2	2	2	国体開催に係る広報活動を実施し、県民に対する国体の啓発を図る。
環境生活部	10	いわて若者自立サポート事業費	7.8	2	2	2	県内に居住するニート及びその家族に対する定期的な面接調査・相談を実施する等ニートの社会的自立に向けた支援を行う。
	11	改正省エネ法管理運営費	2.2	1	1	1	平成20年度に改正された省エネ法に対応するため、エネルギー削減等の取組に関する業務を行う。
保健福祉部	12	新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費	3.1	1	1	1	新型インフルエンザ対策として、相談、疫学調査、普及啓発を行う。
	13	地域保健医療推進費	2.8	1	1	1	医療計画の見直し作業に向け、県患者受療行動調査を行う。
	14	看護師等養成費	2.2	1	1	1	一関高等看護学院において、翌年度の新校舎への移転に伴って発生する各種手続や書類整理等の業務を行う。
	15	医療情報提供事業費	2.9	1	1	1	県民へ医療情報を提供する医療情報ネットワークシステムに係る資料整理及びデータ管理を行う。
	16	特定疾患対策費	21.0	9	9	9	特定疾患治療研究事業の認定事務補助、患者等への相談対応を実施。また、保健所において在宅難病患者の支援を効果的に行うために、療養状況を把握・整理し、支援対象者の選定・支援内容検討用の基礎データを整備する。

部局名	No	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
	17	障がい者駐車場適正利用促進事業費	2.2	1	1	1	ひとにやさしい駐車場利用証制度に係る利用者証交付や駐車場設置事業者に対する指定ステッカーの交付等を行う。また、利用証交付対象者に対する周知、交付申請手続きの助奨を行う。
保健福祉部	18	介護雇用プログラム推進事業費	302.5	73	73	68	介護人材の育成・確保を図るため、働きながら介護福祉士の資格取得を目指す離職者や、介護福祉士養成施設で修学する介護職員の代替職員を雇用する介護雇用プログラムを推進する。
	19	児童福祉人材育成事業費	9.3	3	3	3	子育て分野の人材を育成するため、離職者等が児童福祉施設で働きながら、児童館や放課後児童クラブでの就業に必要な知識・技能の習得を図る。
商工労働観光部	20	いわての観光物産情報発信事業費	2.6	1	1	1	まち楽岩手サイトの更新及びブログ等を通じた観光物産情報の発信を行う。
	21	食産業情報発信強化事業費	8.2	2	2	2	ホームページを構築し、県内の豊富な農林水産資源を活用して、食の安全・安心を基本として事業活動を行う食品企業等の取り組みを、「岩手の食」というキーワードで各企業が連携し、消費者や取引先等に発信するとともに、FCPメンバー企業間の情報交換の場やFCPの取り組みの普及の場として活用し、いわての食品企業等の価値向上を通じた食産業の振興を図る。
	22	食産業人材育成事業費	17.8	8	8	8	県内食品製造企業の新規雇用者等に対し、商品開発の講習・研修を行い、総合的な視点及び基礎的な力量を持った人材(できる食産業人)を育成する。
	23	いわてのおもてなし推進事業費	12.0	4	4	4	県内観光の拠点となるJR盛岡駅において、旅行者が求める様々な情報ニーズへの対応と手荷物の運搬等の簡単なサービスを提供するため、新幹線改札口付近に「観光サポーター」を配置し、岩手ならではの行き届いたおもてなしで、旅行者をサポートする体制を構築する。
	24	観光統計共通基標準事業費	5.0	10	5	1	観光庁において全国共通の観光統計基準を策定したことに伴い、全国と比較可能な統計データの把握を行うため、県内10箇所以上の観光地点を選定し、観光客の詳細な聞き取り調査等を実施する。
	25	訪日個人旅行受入態勢整備事業費	6.8	2	2	2	外国人個人旅行者の受入態勢を強化するため、平泉に定時ガイドを配置する。
	26	チャレンジ就業支援事業費(意識啓発・就業支援センター)	22.5	9	9	9	障がい者の就業を促進するため、障害者就業・生活支援センター等を核として、労働、福祉、教育等の関係機関の連携により、地域の就業支援力を強化する。
	27	障がい者職場実習・チャレンジ雇用推進事業費	3.4	3	3	3	障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、知的障がい者等を対象に県庁内で職場実習の場を提供する。また、実習終了後に県の臨時職員として採用し、更なる実務経験を積むことを通じて、民間企業への就職促進を図る。
	28	緊急雇用創出事業費補助	3,165.9	1,300	1,000	1,000	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業等を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
	29	若年者地域人材育成事業費	481.2	200	200	200	40歳未満の若年者を雇用し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT、OJTにより習得するための研修を実施し、企業等が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進する。
	30	臨時職員緊急雇用事業費	172.6	80	80	80	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、期限付臨時職員として任用する。
	31	緊急雇用創出事業労働保険料精算払事業費	6.9				緊急雇用創出事業において、県が期限付臨時職員または非常勤職員として直接任用した職員の労働保険料の22年度分精算払いに要する経費を措置する。
農林水産部	32	いわて型集落営農緊急強化事業費	7.0	2	2	2	集落営農組織の経営実態調査に基づき、それぞれの組織の段階に応じた経営力強化を図るため、集落営農組織を個別に支援する集落営農推進員を設置と全県を対象とした研修会を開催及び、集落営農モデル実証を行う。
	33	やるなら農業いわて企業参入支援事業費	47.7	30	30	10	農業に参入しようとする企業、原材料となる農産物を県内から調達したい食品製造業者と農業者とのマッチングの支援や新しい農業参入ビジネスモデルの実証を行う。
	34	新規就農者緊急育成事業費	76.6	22	20	20	就農を目指す地域の失業者等を新たに雇用したうえで、農業実践研修受入農家等における実践的な研修を実施することにより、自営による新規就農者を育成する。
	35	新規就農総合対策事業費(いわて農業入門塾等実習ほ場管理事業)	4.8	2	2	2	農業大学校において、解雇された非正規労働者、未就職卒業生等若年者などを「ほ場管理員」として雇用し、「いわて農業入門塾」の実習ほ場及び栽培作物の拡大を図る。
	36	土地改良区運営基盤強化支援事業費	2.3	1	1	1	土地改良区の施設維持更新計画や中長期財政収支見通しの作成に係る濃密指導や役員等に対する研修を通じて、合併の必要性やメリットの啓発を行う。
	37	農地防災ダムストックマネジメント推進事業費	91.5	39	27	27	県有施設のストックマネジメントを推進するため、農地防災ダム施設に係る財産台帳を更新する必要があることから、過年度に整備した用地平面図等を更新整備を行う。
	38	農地海岸保全施設ストックマネジメント推進事業費	20.4	10	6	6	県有施設のストックマネジメントの一環として本業務により実態調査を行う。また、施設が設置されている海岸保全区域の台帳について、更新整備を行う。
	39	いわての産地形成促進事業費	15.9	20	15	0	繁忙期に労働力が不足する農家の農作業を支援するため、農業協同組合が、県の委託を受けて臨時職員を採用し、ヘルパーとして労働力が不足する農家への労力支援を行うシステムづくりを行う。
	40	提案型集約化施策推進サポート事業費	22.9	10	10	10	提案型集約化施策を推進するうえで必要な森林データのとりまとめや森林診断を行う。
	41	麻痺性貝毒予測技術向上事業費	2.0	1	1	1	養殖業者の安定生産等を目的として、ホタテガイやカキ等における貝毒プランクトンのモニタリング体制の充実と養殖海域の水質環境がプランクトンに及ぼす影響等を総合的に調査するため、新たに臨時職員を雇用し現場調査及びデータ分析補助を行う。

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用		
					新規雇用	常用雇用	
	42	漁業担い手確保・育成総合対策事業費	45.4	20	20	20	漁業就業者の確保、育成及び着業支援について、今まで県、市町村、関係団体（県漁連、漁協等）が別々に取り組んできたが、それらを総合的に実施することにより、効率的で実効性のある担い手対策を行う。
	43	前浜原料高次化推進事業費	20.3	8	8	8	岩手県の水産加工工業品の高次化を推進するとともに、水産加工業での雇用創出及び食産業に適した人材の育成を図る。
農林水産部	44	漁港台帳整備事業費	16.4	6	4	4	漁港台帳の管理と業務の効率化を図るため、①過年度に整備した漁港施設に係る漁港台帳付属資料の更新及び②漁港施設隣の用地境界を整理する。
	45	いわてのめくみ振興事業費	15.4	4	4	4	競馬場での農林水産物の物産フェアや、馬事文化に関する企画展などのイベント開催、県外の発売施設における県産品PRイベントなどを実施することにより、本県農林水産業・馬事文化の振興を図る。
県土整備部	46	県土づくり技術者育成事業費	54.4	16	15	15	道路や橋梁、下水道など高度経済成長期から本格的に整備された社会資本が高齢化を迎えることから、これらを適切に維持管理していくため、建設業の経験のある若年職業者等を雇用し、建設企業内における建設技術者の育成と確保を図る。
	47	県営建設工事監督支援業務費	75.8	25	25	25	土木施設の粗雑工事を未然に防止し、一定の品質確保を図るため、建設業の経験のある職業者等を雇用し監督強化を図る。
教育委員会	48	就職支援相談補助員配置事業費	31.8	24	24	24	就職希望者が多い高等学校に就職支援相談員を配置し、年度の早い時期から新規の求人開拓や適切な就職指導を実施する。
	49	特別支援学校就業支援事業費	22.9	14	14	14	特別支援学校の生徒の進路に向けて職業指導支援員を配置し、職業教育の充実及び就業先・職場実習先の開拓を図る。
	50	特別支援学校卒業生等就業育成事業費	6.6	5	5	5	特別支援学校の卒業生等を公務員補助等を行う非常勤職員として採用し、地域の企業等で就職するために必要な知識・技能を習得するための人材育成を行う。
	51	県民の生涯学習状況調査事業費	2.9	1	1	1	平成23年10月に本県で開催予定の「全国生涯学習ネットワークフォーラム」に向け、生涯学習推進に係る本県の実情把握のための諸調査を行う。
	52	ビジネス支援ジョブフィジション設置事業費	9.8	3	3	3	図書館に求められている課題解決支援サービスの一環として、職業紹介・就職支援に関する資料を設置したコーナーを設け、カウンセラー等の専門職員を置き、キャリア形成支援など専門知識を生かした支援を行う。
	53	未整理図書館資料（古文書等）活用推進事業費	6.1	2	2	2	県立図書館の未整理となっている古文書を整理・改題し、県民の利用に供する。
	54	銃砲刀剣検索システム等情報管理事業費	4.3	2	2	2	銃砲刀剣類の登録情報を管理するための検索システムを新たに作成する。併せて登録原簿と旧システムの照合作業を行う。
	55	第71回国民体育大会選手強化事業費	2.2	1	1	1	平成28年に本県で開催予定の第71回国民体育大会に向け、岩手県選手強化本部事務局における事務補助を行う。
	56	全国高等学校総合体育大会準備費	2.1	1	1	1	平成23年度に北東北3県で開催される全国高等学校総合体育大会の開催準備、大会運営及び終了後の大会記録等の整理に関する事務補助を行う。
警察本部	57	振り込み詐欺等知能犯罪資料データベース化事業費	2.0	1	1	1	振り込み詐欺等知能犯罪の犯罪予防活動・取締活動として、犯罪資料のデータベース化を推進し、安全・安心な社会の形成を目指す。
	58	知能犯罪関係資料データベース化事業費	0.3	1	1	0	知能犯罪に対する取締活動・違反摘発に対応するため、関係資料のデータベース化を推進し、的確な違反取締に反映させる。
合計	58事業	4,916.5	2,002	1,671	1,626		

※ 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点第2位を四捨五入しており、その合計は合計欄の値と一致しないこと

3 ふるさと雇用再生特別基金事業

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用		
					新規雇用	常用雇用	
秘書広報室	1	いわての魅力Web発信事業費	32.5	7	7	7	民間の活力を生かすとともに、雇用の創出にもつなげるよう、ソフトパワーいわて構想の一環として、Webを活用した斬新な発想による岩手の魅力の発信に取り組む。
総務部	2	地域防災力強化プロジェクト事業費 (住宅用火災警報器普及促進等防災力強化プロジェクト事業)	21.8	6	4	4	住宅用火災警報器の設置促進や家具転倒防止対策などの普及啓発活動を行い、「県民が自らの身を自らが守る」という意識の高揚を促し、地域防災力の強化を図る。また、種々の防災対策向上のための普及啓発活動を行い、地域防災力の強化を図る。
政策地域部	3	いわてNPOステップアップ支援事業費	13.5	3	3	3	NPOが行政の補助金等に頼らずに、自立的かつ継続的に多様な市民活動を行うことが出来るよう、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス支援、各種助成企画提案書作成支援等の、活動資金獲得のための支援を行う。
	4	いわてへの定住・交流促進事業費	15.3	4	3	3	市町村等と連携しながら県内の定住交流に関する情報を収集・発信することにより、田舎暮らしや交流を希望する者及び関心のある者の求める情報ニーズに幅広く対応するとともに、市町村の定住交流施策をサポートする。
	5	シニアICTサポート事業費	39.2	11	10	10	高齢者層におけるブロードバンドの普及を図るため、ブロードバンドの便利さの啓発や、ブロードバンド利用のための手続き支援等を実施する。
	6	三陸鉄道利用促進等委託事業費	12.4	5	5	5	三陸鉄道に係る各種利用促進の取組を支援するとともに、サービス向上のための各種調査、取組を実施する。

部局名	No	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
	7	地方鉄道活性化推進事業費	7.3	2	2	2	県北・沿岸振興の観点から、IGRを活用した旅行商品等を開発し、利用促進を図ることにより、IGR及び沿線地域の活性化を図る。
環境生活部	8	多重債務者等生活再建推進モデル事業費	10.9	2	2	2	多重債務、消費者被害防止対策を総合的に推進し、社会的セーフティネットを構築していくため、普及啓発の実施や支援窓口の設置、キャンセル依存対策を行う。
環境生活部	9	ニート対策推進事業費	13.2	3	3	3	ニート問題に関する相談が増加し、相談内容も高度化・複雑化する中において、相談体制と訓練受入企業の開拓・マッチング体制を構築するとともに、コミュニケーション能力の向上を図るための機会の提供を行う。
	10	若者いきいき就労体験事業費	2.8	2	2	2	「就職に向けた一歩を踏み出せないニート」に対し、より実際に近い形での就労体験の機会を提供する。
保健福祉部	11	インフルエンザ対策普及推進事業費	7.9	2	2	2	インフルエンザに関する基礎知識について、県民を対象として広く普及啓発を図ることにより、毎年発生する季節性インフルエンザの感染防止やまん延防止を図るとともに、懸念されている新型インフルエンザ発生時の適切な対策と行動を促すなど、健康危機管理対策の充実を図る。
	12	地域ユニバーサルデザイン推進組織形成支援事業費	6.2	2	2	2	各地域でのユニバーサルデザイン活動を振興するため、学校における総合学習の推進支援、公共施設従業者の接遇研修、車いす駐車区画の適正利用推進に関する取組を実施する。
	13	チャレンジ就労パワーアップ事業費	29.7	5	5	5	一般就労が困難な障がい者が、福祉的サービスを受けながら就労している障がい者就労支援事業所の工賃水準の向上を支援するため、障がい者就労支援振興センターを設置し、自主生産製品及び請負作業の販売促進・宣伝活動等を実施する。
	14	企業子育て応援拠点事業費	7.3	2	2	2	企業の子育て支援の取組を拡充するため、普及啓発の拠点を設置し、子育て環境整備についての情報提供や専門相談員による相談対応を実施する。
	15	児童自立援助拠点運営事業費	10.9	2	2	2	施設等を退所した児童等が社会的に自立できるよう継続的に支援するため、支援拠点を設置（相談員等配置）し、関係機関等との連携を図りながら、対象児童等の生活援助、就労支援を実施する。
商工労働観光部	16	ものづくり企業技術課題解決研究開発事業費	15.2	4	4	4	本県ものづくり企業のオンリーワン技術や国内外トップクラス技術などの技術開発力の強化を図るため、工業技術センターが行う企業との共同研究スキームを活用し、設計開発段階から提案ができる、独自技術を有した開発提案型企業の創出を図る。
	17	産学官連携機能強化対策事業費	27.0	4	4	4	各広域振興圏の産業振興方向に沿った地域企業と大学等の研究機関との産学官連携活動の拡大・強化するため、コーディネーター人材を配置し、新たな研究開発や新分野進出、農商工連携など新事業の創出に繋げ、新たな雇用の創出を図る。
	18	三次元設計開発人材育成事業費	62.8	8	7	7	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を推進し、企業的设计開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進する。
	19	地域発信型ビジネスモデル調査委託事業費	24.0	4	4	4	県内企業等が新たにインターネット等を活用した県産品の販売を開始をし、国内外の競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、ネットショップを活用したビジネスモデルについて、自社サイト・モールサイトの活用と比較検討、販売対策について調査を行う。
	20	いわて食のパワーアップ事業費	180.0	54	54	54	食の安全・安心に取り組む食品事業者が、新規雇用を創出して行う新しい事業活動について、モデル事業として支援する。
	21	食産業品質管理支援事業費	7.3	1	1	1	県内食品加工業者の品質管理水準を高めるため、地域経済に影響のある食産業事業者を対象に巡回し、生産工程に関する品質管理の現地調査を行うとともに、改善アドバイス及び指導を行い、企業およびその商品の市場競争力の強化を図る。
	22	いわて農商工連携推進事業費	5.9	1	1	1	本県における農商工連携の取組を推進するため、県から財団法人いわて産業振興センターに委託を行い、農商工連携活性化推進員を雇用することにより、農商工連携案件のフォローアップ等を行う。
	23	訪日外国人受入態勢整備事業費	31.5	4	4	4	香港及び豪州からの外国人観光客の受入態勢を整備するため、県内観光施設に受入窓口の専任スタッフを雇用し、海外の旅行会社とタイアップした旅行商品の造成や送客を促進する。
	24	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助	1,790.8	450	400	400	地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
	25	ふるさと雇用再生特別基金一時金支給事業費	167.1				ふるさと雇用再生特別基金事業に係る委託事業の実施のために新規に雇い入れた労働者を、引き続き正規労働者として雇い入れた事業主に対し、一時金を支給する。
	26	再就職支援コーディネーター配置事業費	51.6	17	17	17	本県で実施される普通職業訓練短期課程の国庫委託訓練受講者の再就職を促進するため、訓練受託機関における再就職コーディネーター活動の支援・強化を目的として、訓練受託機関において再就職を支援するコーディネーターを雇用する。
農林水産部	27	いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業費	176.8	67	67	67	農林漁業経営の高度化を図るとともに新たな雇用を創出するため、農林漁業者による加工・流通販売への進出など6次産業化の取組を支援する。
	28	いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業費	101.6	40	40	40	本県の地域経済を活性化し、雇用を創出するため、農林水産物の高付加価値化を図るとともに、新商品開発や販路拡大の取組を支援する。
	29	いわてグリーン・ツーリズム県外営業活動強化事業費	12.5	3	2	2	馬事文化等、本県独自の文化や歴史を組み合わせ他県にないグリーン・ツーリズム商品を開発するとともに、他県において、旅行会社や旅客運送会社等に対して営業販売活動を展開する。
	30	都市農山漁村交流拡大モデル構築事業費	54.2	13	13	13	都市部と農山漁村との交流人口の拡大を目的とした新たな取組のモデルを構築することにより、農山漁村の活性化を図る。
	31	いわて農地再生プロジェクト緊急対策事業費	20.9	7	6	6	耕作放棄地の解消を図るため、広域農協等に農地再生コーディネーターを配置し、耕作放棄地情報の収集・提供や農地の利用実態調査、市町村域を超えた利用調整や仲介活動などに取り組む。
	32	いわてブランド確立先端バイオ研究推進事業費	24.6	3	3	3	次世代シーケンサーを活用したDNAマーカーの早期開発手法の確立に取り組む。

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用		
					新規雇用	常用雇用	
	33	起業経営マネージャー雇用モデル事業費	13.8	5	5	5	農山漁村起業経営への参画を志向する地域内外の若い人材を起業経営マネージャー等として雇用し、農山漁村での起業経営を支援する。
	34	いわての園芸産地育成労力支援事業費	17.7	5	5	5	JAや組織経営体(農業法人、集落営農組織)の依頼により、園芸品目の導入・拡大に必要な営業活動、経理作業、機械オペレーター作業、技術指導を実施する。
農林水産部	35	路網整備促進支援システム開発事業費	4.1	2	1	1	路網整備の必要性・重要性と、生産間伐の経済効果を的確に示す収支計算プログラムを開発し、広く県内の林業関係機関に普及させ、路網整備と生産間伐の取組み誘導することで、森林整備と林業生産の場で雇用拡大を目指す。
県土整備部	36	建設業新分野進出等モデル創出事業費	47.2	27	27	27	地域において新たな雇用の確保を図りながら、建設企業の新分野進出等のモデルケースを創出し、公共事業に過度に依存しない建設業の構造改革を促進する。
	37	河川水難事故防止対策推進事業費	16.0	4	3	3	河川における水難事故を防止するため、県民への啓発・広報活動等を行うとともに、地域や学校、野外活動団体等における水難事故防止に関する指導者育成を行い河川の適正・安全な利用を推進する。
	38	空き家活用による住み替え・定住・交流促進事業費	25.9	4	4	4	岩手の魅力を発信しながら、県内に増加傾向にある空き家住宅を活用して定住促進や子育て世代へ広い住宅を提供するための情報提供、仲介・あっせん等のビジネスモデルの創造を委託し、プロセス等を県内に紹介することによって新たな雇用創出を図る。
合計	38事業		3,109.3	785	726	726	

※ 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点第2位を四捨五入しており、その合計は合計欄の値と一致しないこと

ウ 就業支援について

(ア) 新卒未就職者等の支援について

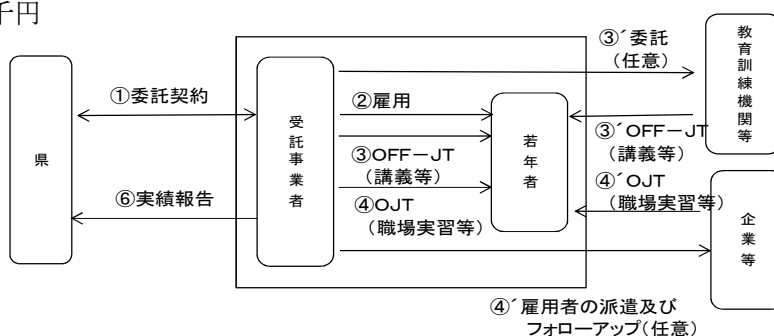
- 今春卒業予定の新卒者の就職内定状況は、岩手労働局の発表によると、12月末現在で、高校生は84.4%と前年同月に比べて6.0ポイント上回っているものの、未内定者も500人余りおり、引続き支援を行っている。また、大学生については、59.6%と前年同月を1.7ポイント下回り、非常に厳しい状況となっている。
- この状況から、未内定のまま卒業する学卒者が増えることが懸念されるため、昨年に引き続き、未内定の高校生に対し、卒業後も継続した就職支援が行えるよう、在学時よりジョブカフェ等就職支援機関への誘導を行っている。
- また、23年度事業として新たに「若年者地域人材育成事業」を実施し、民間企業等が新卒未就職者を含む若年者を雇用し、就業に必要な知識・技術を習得するための研修を行い、即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業等と人材のマッチングを促進する。

1 新規高卒者に対するジョブカフェ等就職支援機関への誘導

- 県内の各高等学校を通じて、未内定者に対し、卒業後の就職支援先としてジョブカフェ等就職支援機関を案内し、申込みを受付、卒業後も継続して就職支援を行っていく。
- ジョブカフェ等では、県のほか、国や各市町村等で行っている様々な新卒者向けの就職支援メニューの情報提供をし、相談者のニーズに合った支援メニューを紹介する。
- 支援メニュー終了後についても、就職決定まで、きめ細かな支援を行っていく。
※ 大学では、各大学にある登録制度を利用し、未内定者の登録を呼びかけ、卒業後も就職情報等を発信するなど、継続支援が行えるよう体制を整えているとのこと。

2 「若年者地域人材育成事業」の実施

- 緊急雇用創出事業を活用し、民間企業等が40歳未満の若年者を雇用（最高6か月間）し、OFF-JT（講義等）及びOJT（職場実習等）を行い、若年者と企業とのマッチングを促進する。
- OFF-JT及びOJTの内容は、民間企業等からの企画提案を募る。
- 人件費や教育訓練費の負担軽減を図りながら、職場実習先のニーズに合った即戦力人材を育成することにより、事業終了後に職場実習先での継続雇用に繋げる。
■ 事業費 : 481,209千円
■ 雇用予定人数 : 200人



【参考】国（岩手労働局）の新規学卒者の「卒業前の集中支援」による就職支援の強化

- ① 卒業後3年以内の既卒者を対象とした事業主奨励金の対象者を平成23年3月卒業予定の未内定者まで拡大し、未内定者の採用機会の増加
- ② ジョブサポーターが、未内定者に対し、個別に求人情報を提供
- ③ 大学等に配置したキャリアカウンセラーと新卒応援ハローワークのジョブサポーターの連携
- ④ 中小・中堅企業を中心とした就職面接会の開催

(イ) いわて求職者個別支援モデル事業について

事業の特徴

これまでのいわて求職者総合支援センターやワンストップ・サービス・デイでの相談の中で、長期失業者は様々な問題を複合的に抱えていることが明らかになってきた。

そのため、長期失業者に対しては、従来の相談支援に加え、個別的、継続的な支援を実施する。

- 長期失業者本人の立場に立って、当事者の問題全体を構造的に把握し、生活の立直しから就労に至るまで支援
- 地域資源を活用し、他の公的相談・支援機関、NPO等と連携
- 当事者の支援ニーズに合わせたオーダーメイドでの支援の調整、調達、開拓

国の選定事業

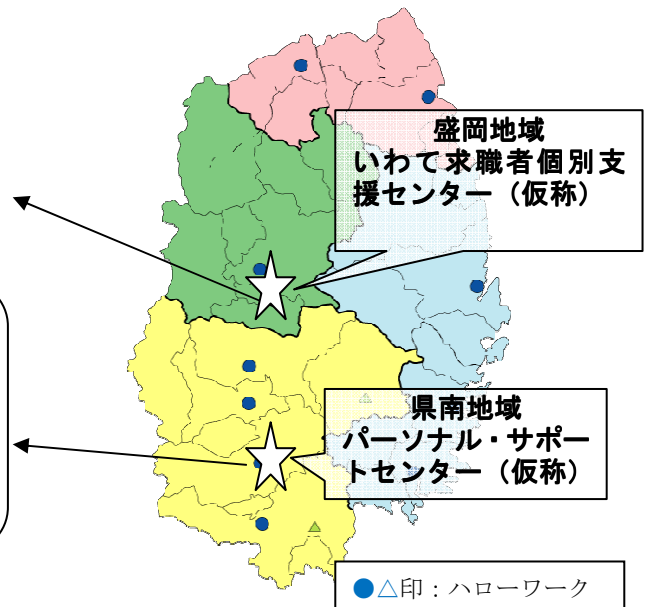
国のパーソナル・サポート・モデルプロジェクトの選定事業

- 全国19地域（18所）で実施（H22.12.10 セーフティ・ネットワーク実現チームでの決定（内閣府））

実施概要

- **盛岡地域** いわて求職者個別支援センター
（主に県央・沿岸・県北地域を対象）
パーソナル・サポーター2名、アシスタント・パーソナル・サポーター4名
○ 支援実績を持つNPO等への委託実施（企画コンペにより選定）

- **県南地域** いわて求職者総合支援センター
（主に県南地域を対象）
パーソナル・サポーター1名、アシスタント・パーソナル・サポーター2名
○ いわて求職者総合支援センター運営管理を受託する奥州商工会議所へ委託



支援概要

	事業項目	支援内容	連携機関等
1	緊急生活支援	緊急の支援（長期失業者の中でも就職困難者で所持金等もない等）	社会福祉協議会
2	生活再建支援	心のケア、軽度の発達障がい・知的障がい、ホームレス、多重債務、ひとり親世帯、介護世帯等への生活再建支援	福祉事務所等、NPO、母子家庭等就業・自立支援センター等
3	就労準備支援	働くための基礎訓練（基礎的社会的マナー、基礎的ビジネスマナー、パソコン初歩など）、就労体験等	ジョブカフェ、地域ジョブカフェ、母子家庭等就業・自立支援センター、ハローワーク、キャリアアップ・ハローワーク、就職支援ナビゲーター等
4	就職活動支援	履歴書の書き方、面接指導	
5	就職	就職相談、職業紹介	ハローワーク、キャリアアップ・ハローワーク、就職支援ナビゲーター等
6	就労継続支援	就労の継続、再チャレンジ	求職者総合支援センター等

相談・支援機関との連携

- 公的相談・支援機関やNPOと連携しながら、支援者のニーズに合わせたオーダーメイドの支援を行う。

事業評価

- 生活福祉・就労支援協議会への活動報告に合わせ、事業評価を行い、岩手県雇用対策推進会議による外部評価を行う。